















加藤産業株式会社

環境・社会報告書2017

- 2 トップメッセージ
- 3 グループ概要

特集

5 70周年にむけて

マネジメント

7 コーポレート・ガバナンス

社会的側面への取り組み

- 8 株主・投資家の皆さまとの関わり
- 9 ┃ 食の安全・安心への取り組み
- 11 【従業員との関わり
- 13 地域・社会との関わり

環境保全への取り組み

- 18 環境負荷の全体像
- 19 環境マネジメント
- 21 低炭素社会実現のために

編集方針

加藤産業グループでは、私たちの環境保全および社会的側面に関する考え方や取り組みを冊子とウェブサイトにてご報告しています。 冊子については、2009年から従来の環境報告書に社会的側面の報告を含めた「環境・社会報告書」を発行しています。今回の報告では、 [70周年にむけて]や[地域・社会との関わり]に関する情報を多く掲載し、社会的側面に関する報告をより充実させました。

この冊子を通じて、加藤産業グループの活動に関して、皆さまのご理解を深めていただけましたら幸いです。

※本報告書に掲載していない情報などは、ウェブサイトをご覧ください。 http://www.katosangyo.co.jp/csr/

パイン×カンピー 「**パインアメジャム」を発売** ~甘酸っぱくてジューシー~

発売以来60有余年、多くのお客さまに愛され続けている「パインアメ」と「カンピー」のコラボレーション。パイン株式会社様監修のもと、ジューシーな味わいはそのままに、様々な用途にお使いいただけるジャムを発売いたしました。糖度62度(中糖度)で「パインアメ」のほどよい甘酸っぱさを忠実に再現しております。パンだけでなくヨーグルトやアイスとの相性も抜群です。



対象組織

<環境的側面>

2017年度版報告では、一部の情報を除いて加藤産業株式会社、連結子会社のカトーロジスティクス株式会社、ケイ低温フーズ株式会社、和歌山産業株式会社を報告対象としています。今後その他グループ各社についても順次報告対象に組み入れる方針です。

<社会的側面>

原則として、加藤産業グループ(加藤産業株式会社および連結子会社・持分法適用会社25社<2016年9月現在>)を報告対象としています。本報告書の文中では加藤産業グループは当社グループ、加藤産業株式会社は当社、それ以外の場合は具体的対象会社を明示しています。

対象期間

2015年10月~2016年9月を中心に報告。

対象分野

社会、環境、経済の3側面の情報について報告。

参考にしたガイドライン

環境省 環境報告ガイドライン(2012年版)



はじめに

2016年を振り返りますと、食品流通業界は、国内の雇用情勢および所得環境が堅調に推移しているものの、昨年までの円安・原材料価格高騰等による商品の値上げ浸透が家計への負担感を強めて消費者の節約志向を高め、日常の生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いています。さらに、内食化傾向が続く一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活の多様化を背景とした企業間競争は一層激化し、人手不足等に伴う物流コストの負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、卸売業の役割である「つなぎ」と提案型営業を推進し、営業力のさらなる強化により小売業をはじめとした取引先との取り組みを一つひとつ積み重ね、店舗の売り場づくりおよび商品開発力のレベルアップを図ることで、価格だけに頼らない価値の提供に取り組んでまいります。

海外事業展開の強化

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、既に事業展開している中国・ベトナム・シンガポールと日本を含めたアジア諸国間の食品流通インフラの構築を進めており、平成28年7月にはベトナムに本社を置く「Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC.」の株式を取得しました。今後も、アジア地域における一層の事業展開の強化を図ってまいります。

カンピー60周年と品質保証強化

当社の代表的なブランドである「カンピー」の誕生より60周年を迎えました。1956年に設立された関西ピーナツバター㈱を由来とする「カンピー」は、社名であったピーナツバターをはじめ、ジャムやフルーツ缶詰、あん製品などの生活者のニーズにあう豊富な品揃えを実現し、多くのお客さまにご愛顧いただいています。当社では商品に対する生活者の視点が変わり、人口減少も進む現代において、卸売業が手掛けるブランド商品は、質的充実と個に対するカスタマイゼーションへ転換を図っていくことが重要と考えております。今後も積み重ねてきた歴史を胸に、安全・安心で生活者の視点に立った価値ある商品をご提供し、「豊かな食生活」に貢献してまいります。

また、当社では、品質保証に関する仕組みづくりとその適切な運営、各種方針の策定が重要な責務と位置づけ2017年1月に「品質保証部」を新設しました。今後も食品の安全や品質保証に関する専門的人材の育成、お客さまサポート機能のさらなる拡充を通じて、グループの品質保証体制を強化してまいります。

地球温暖化への対応

「京都議定書」に代わる2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際的な枠組みとして「パリ協定」が採択されました。また、国内においては地球環境問題への高まりにより、家電製品等のエネルギー消費効率を高めることが求められる省エネ法の「トップランナー制度」が強化されています。

このように、温室効果ガスの排出削減やエネルギー使用の効率化が求められる中、当社グループでは事務所や物流センターで使用している照明設備のLED化を進めるとともに、さらなる省エネ施策を推進し、グループ全体で低炭素社会の実現を目指してまいります。

今後の展望

当社は1947年に株式会社を設立以来、社是の「生販両層にとって最も価値ある存在」となるべく、加工食品を中心にその取り扱い商品の拡大に努め販売力を強化、あわせて全国に営業拠点を設置し全国総合食品卸売業としての基盤を確立してまいりました。また、お取引先さまを含む利害関係者の皆さま方のおかげをもちまして2017年に創立70周年を迎えます。今年は営業提案力を基本から鍛え、卸売業界での存在感をさらに高めることにより、当社のアイデンティティを確認してまいります。

代表取締役社長 **か藤和弥**





グループ概要

加藤産業株式会社(2016年9月30日現在)

立 1947年(昭和22年)8月22日

本 社 兵庫県西宮市松原町9番20号

代表者 代表取締役社長 加藤和弥

事業内容 総合食品卸売業、カンピー製品製造発売元

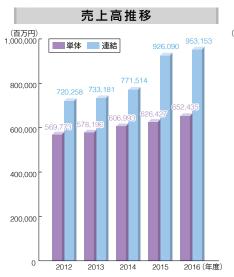
資 本 金 59億3,405万円

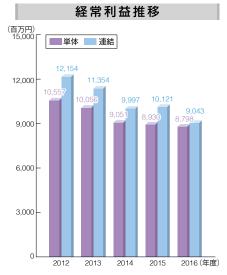
従業員数 1,016名

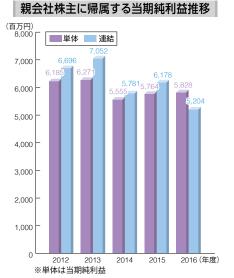
経済的側面の報告に関する詳細は、 ウェブサイトをご覧ください。 http://www.katosangyo.co.jp/irinfo/

主要グループ会社 (2016年9月30日現在)

			会 社 名	事 業 内 容	本社所在地	売上高(百万円)
		0	三陽物産㈱	酒類·食品卸売業	大阪市北区	125,407
		0	ケイ低温フーズ㈱	低温食品卸売業	兵庫県伊丹市	98,510
		0	ヤタニ酒販㈱	酒類·食品卸売業	大阪市北区	58,855
	玉	0	カトー菓子㈱	菓子卸売業	愛媛県松山市	6,553
卸	内	0	九州加藤㈱	食品卸売業	宮崎県都城市	6,438
売		0	㈱植嶋	菓子卸売業	奈良県生駒郡	* 4,771
業		0	エス・エイ・エスジャパン(株)	酒類·食品卸売業	東京都板橋区	4,372
		0	カトー酒販㈱	酒類·食品卸売業	東京都江東区	1,391
		0	Naspac Marketing Pte.Ltd.	食品卸売業	シンガポール	37,759∓sgd
	海	0	Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC.	食品卸売業	ベトナム	_
	外	0	Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.	食品卸売業	ベトナム	91,767 _{百万VND}
		Δ	上海翱杰実業有限公司	食品卸売業	中国	97,677千人民元









		会 社 名	事業内容	本社所在地	売上高(百万円)
物	0	マンナ運輸㈱	運送業	京都府久世郡	5,021
	0	カトーロジスティクス(株)	運送業	兵庫県西宮市	4,209
流	0	沖縄ロジスティクス(株)	物流業務請負業	沖縄県糸満市	14
۲	0	和歌山産業㈱	食品製造業	山形県東根市	3,441
カー	0	兵庫興農㈱	食品製造業	神戸市北区	1,340
外食	0	㈱アドバンス・キッチン	飲食業	兵庫県西宮市	232
その	0	加藤不動産㈱	損害保険代理店業	兵庫県西宮市	221
他	0	加藤SCアジアインベストメント(株)	海外事業投資業	兵庫県西宮市	_

◎=連結子会社 ○=持分法適用非連結子会社 △=持分法適用関連会社 ※機補嶋の売上高は10ヵ日間の数字を表記



上海市

上海翱杰実業有限公司

広州華新商貿有限公司 深圳華新創展商貿有限公司

Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC.

Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.

ベトナムにて卸売 業を営むため、2013 年10月に設立しました。ベトナム南部の 主要都市であるホー チミン市に事務所を



構え、ベトナム国内はもちろん、アジア、EU、北米などから商品を調達し、小売業やHORECA(ホテル・レストラン・カフェ)へ販売しています。

女性の労働力参加が非常に高いベトナムですが、当社も総勢17名の内およそ9割が女性です。また、設立してから間もないこともあり、若いスタッフが主力となって活躍している活気あふれる会社です。

創立4年目となる本年は取扱い商品の拡充、営業エリアの拡大、TogiCo社との協業に注力し、ベトナムでのプレゼンスを高めていきます。

和歌山産業株式会社

蔵王、月山、奥羽山脈に四方を囲まれ、日中の寒暖の差が大きいために、糖度が高く味わいの濃い果物が育つ理



想の地、山形に1974年に設立しました。その豊かな風土に育まれた特産品のさくらんぼや白桃、ラ・フランス、りんごなどの果物の素材を生かした「蔵王高原農園」を始めとしたオリジナルブランドで、果物をたっぷりぜいたくに使ったデザートの製品開発と製品作りを行っています。

デザートを通して、新しい食文化を創造し、安全・安心とおいしさを追求し、皆さまに食の豊かさを提供します。

兵庫興農株式会社

1948年に有野加工農業協同組合として創業し、1956年に兵庫興農株式会社として設立しました。



常にすべてのお取引さま、ひいてはすべての消費者の皆さまの食生活に、食品の安全・安心を間違いなくお届けするためにFSSC22000の認証を2015年11月に取得しました。高度な品質管理体制をさらに向上させるともに、安全・安心をモットーに、新たなニーズに応えるべく有機JASの認証工場として活動しています。

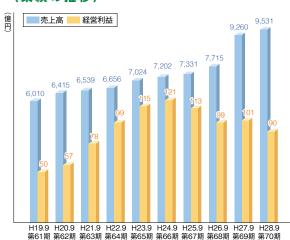
70周年にむけて

当社は1945年、兵庫県西宮市に飲料の卸売業として創業 後、1947年には株式会社として設立しました。

設立以来、当社では社是の「生販両層にとって最も価値あ る存在 | となるべく今日まで実績を積み上げ、また、皆さまの おかげをもちまして2017年に創立70周年を迎えます。

当社グループでは、昨年度より加藤産業グループの社会 的使命と事業領域を定めた『グループミッション』およびその ミッションを達成するためのあるべき姿(未来像)として『グ ループ長期ビジョン」を制定しています。今後も70周年をひ とつの節目として、社員一人ひとりが、「食のインフラ」「食の プロフェッショナル」「食のプロデューサー」として「豊かな食 生活を提供し、人々の幸せを実現する」というミッションの実 現に向けて、挑戦し続けます。

〈業績の推移〉





96 979 970

945

飲料水卸売業[加藤商店]創業

ż

96

「神戸営業所」を開設

ž

车 车

990

车

大阪証券取引所市場第2部に上場

996

年 年

997

ヤタニ酒販株式会社」設立

994年

カトー菓子株式会社」設立 九州加藤株式会社」設立

低温食品事業へ進出 |和歌山産業株式会社||設立 カンピー」TVコマーシャル放映

「上郡工場」を開設し自社ブランド強化 以後全国拠点展開

「乾物部」を開設

株式会社に改組し「加藤産業株式会社」設立 Kato Sangvo Vietnam Co.,Ltd *2 Naspac Marketing Pte. Ltd. Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing, JSC. [2006年] Ŏ 7 生 支社制導入

Š 0 1

20 20 20

09年]

「深圳華新創展有限公司」に出資

広州華新商貿有限公司」に出資

2年

「兵庫興農株式会社」を子会社化

加藤SCアジアインベストメント株式会社」設立

年

[海外事業推進部]設置

20

3

年

「法務コンプライアンス部」設置

to Sangy

Ó

etna则設立

20

4

生

0

5

生

年 ケイ低温フー

|環境管理部||設置

20

Ŏ 3

0

東京・大阪両証券取引所市場第1部に上場 -SO9001][HACCP]認証取得 郡工場にて

ズ株式会社」設立01」認証を全社で取得





20 6 生 -go-·CoJを子会社化

「FSSC22000」認証取得兵庫興農株式会社にて

「Naspac」を子会社化 |株式会社植嶋]を子会社化 * 2

「上海翺杰実業有限公司」に出資「三陽物産株式会社」を子会社化

永年にわたる皆さまのご厚情によりこの度、カンピー誕生60周年、グリーンウッド誕生30周年を迎えることができました。 今後も生活者の皆さまの視点に立った安全・安心で価値ある商品を提供し「豊かな食生活」に貢献してまいります。

自社商品の再構築にむけて

当社では、「カンピー誕生60周年」を機に、自社商品再構築としてブランド集約を進めています。

現在約600アイテムある自社商品を見直し、「ジャム」「果実缶」「農産乾物」の3つのカテゴリーと「輸入商材」を主軸に、従来の7ブランドを「カンピー」「グリーンウッド」「プロッシモ」の3つのブランドに集約しました。

「カンピー」は"品質"と"価格"のバランスを追及したブランドとして、「グリーンウッド」は産地、素材、製法にこだわることで"味"を追求したブランドとして、「プロッシモ」は世界の味から厳選した次世代メニューを追及したブランドとして引き続き開発・訴求していきます。

	カンピー関連年表
1956年	関西ピーナツバター(株)設立(ブランド: カンピー誕生)
1957年	カンピー食品工業㈱に社名変更
1958年	カンピー印缶詰発売(キャラクター:カンピーちゃん誕生)
1963年	カンピー食品工業㈱、上郡へ移転 ジャム生産開始
1970年	上郡工場設立(カンピー食品工業㈱より営業権譲受)
1988年	カンピー果実百科シリーズ発売
2005年	カンピー紙カップジャム発売
2014年	カンピーよくばりDeliシリーズ発売
2016年	「カンピー」誕生60周年















マネジメント

コーポレート・ガバナンス

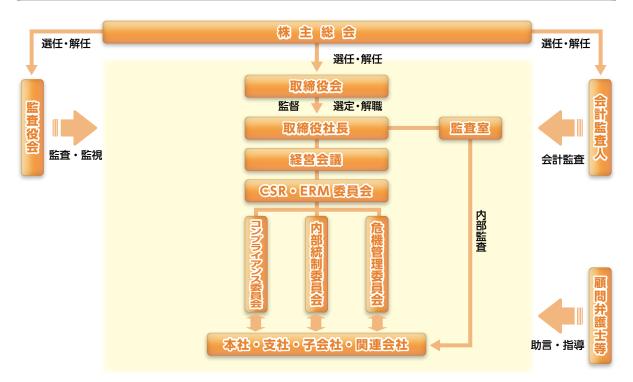
基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけています。

従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同

時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでいます。そのため取締役の任期を1年とするとともに、社外取締役を設置しています。また、取締役の業務執行を厳正に監視するため、監査役についてもその半数を社外監査役としています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2016年9月30日現在)



企業統治の体制と概要

当社の取締役会は取締役11名(うち社外取締役2名)で構成され、経営に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と取締役の責任の明確化を図るための執行役員制度を採用することで、環境の変化に即応することができる経営体制を構築しています。

コンプライアンス担当取締役である管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」が、関連部署と連携して法令等遵守の強化を図っています。さらに、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を図るため、管理本部長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、その整備・運用状況をチェックし、内部統制を推進しています。また自然災害や食品事故等の経営リスク管理については、営業本部長を委員長とする「危機管理委員会」にて体制の整備・運用状況を確認しています。

そして、取締役社長を委員長とする「CSR・ERM委員会」が これらの活動状況を確認し、横断的な意思決定・改善指示を 行う体制を構築しています。

また、社外監査役制度を採用し、監査役会の機能が十分に 発揮されることが重要であると考え、2名の社外監査役を招 聘しています。監査役は、取締役会およびその他の重要な会 議に出席し、客観的な視点での職務執行を監査しています。

社長直轄の監査室は、経理処理の正確性を検証し、各部門の業務と財産の実態を把握するとともに、不正・誤謬・脱漏等を発見、防止し、堅実経営の推進に努めています。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時 指導を受けています。また、会計監査人として監査法人と監 査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に則った監査 を受けています。





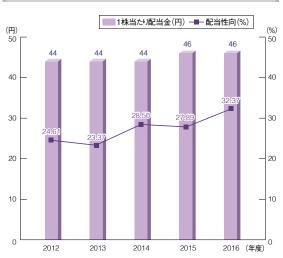
基本的な考え方

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としています。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、これらの剰余金の配当は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会で決定しています。

この方針に基づき、2016年度の期末配当については、当初予想どおり普通配当1株につき23円としました。これに伴い、中間配当1株につき23円と合わせた年間配当は1株につき46円となりました。

内部留保については、経営基盤のさらなる強化に向けて、 物流機能の充実、情報システムの高度化および新規事業投 資等に積極的に活用します。

配当金・配当性向の推移



IR活動

当社では、第2四半期決算および期末後に送付する「株主向け報告書」の他に、「環境・社会報告書」「有価証券報告書」やホームページ等を通じて、幅広い情報提供を行っています。

また、当社の経営状況や経営戦略をご理解いただける場として、機関投資家や証券アナリストの方々を対象とした決算説明会を年2回開催し、コミュニケーションを深めています。

主なIR活動の内容

対象者		実施内容	実施時期
機関投資家		社長による 決算説明会	中間・期末の年2回
アナリスト向	可け	IR担当部署による 個別面談	四半期ごとに随時

株主総会

当社は多くの株主の皆さまに定時株主総会にご参加いただくために、第68回定時株主総会より会場を「ポートピアホテル(兵庫県神戸市)」に変更しました。

第70回定時株主総会(平成28年12月22日開催)には、203人にご参加いただきました。来場された方々には当社オリジナル商品「GREEN WOOD手造りジャム」1セットをお渡ししました。

株主総会参加者推移

	第66回	第67回	第68回	第69回	第70回
参加人数	293	279	224	216	203

株主優待制度

9月末日(決算期末)現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有される株主さま1名につき、当社オリジナル商品「GREEN WOOD手造りジャム」1セットを贈呈しています。家庭で作るように、果実と糖と果汁のみで煮詰めました。果肉たっぷり、当社が自信を持ってお勧めする商品です。





▲自社製手造りジャムセット (100 株以上)

▲自社製手造りジャムセット (1,000 株以上)

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数	38,153,115株
株主数	9,635名(内、单元株所有者数:9,345名)

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	3,153	8.60
住友商事株式会社	1,931	5.27
三菱商事株式会社	1,787	4.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,110	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	960	2.62
加藤和弥	945	2.58
株式会社加藤興産	850	2.32
キユーピー株式会社	841	2.29
ハウス食品グループ本社株式会社	838	2.28
カゴメ株式会社	731	1.99

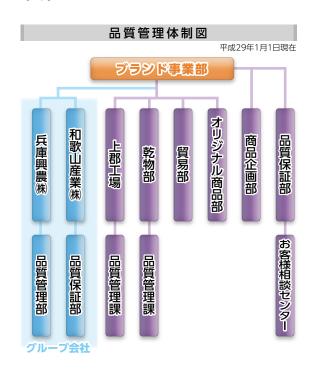




食の安全・安心への取り組み

基本的な考え方

当社グループは、「食品」に携わる企業として、「安全で良質な食品の安定供給」が重要な社会的責任であると考え、グループ全従業員がその重要性を認識し、「品質管理基準」のもと、品質管理に取り組んでいます。また、「食品表示法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」等の食品関連法令、その他の事業関連法令を遵守するとともに、食品の安全・安心に対する生活者やお得意先の皆さまの要求事項を確実に把握し、グループ全体の品質管理力を継続的に高めていきます。



品質保証部の新設

当社では、品質向上推進のための仕組みづくりとその適切な運営が重要な責務と位置づけ、2017年1月に「品質保証部」を新設しました。

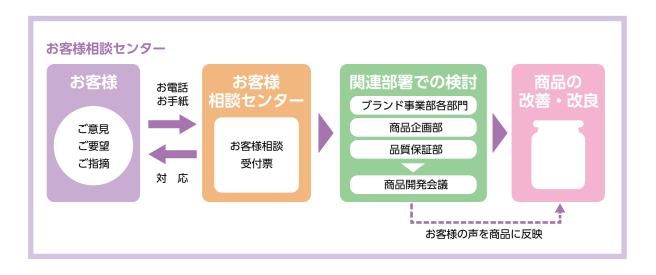
従来、商品企画部で管理していたグループ全体での自社 開発商品の品質や表示管理等の品質向上推進に関する業務 とともに、消費者向けサービス向上策の立案・実施等のお客 様相談に関する業務を推進しています。また、「品質保証部」 に設置している「お客様相談センター」では、お客様からいた だいた貴重なご意見・ご要望・ご指摘等の声をもとに、関連 する部署で検討し商品の改善、改良につなげていきます。

今後も食品安全・品質保証に関する専門的人材の育成、お客様サポート機能のさらなる拡充を通じて、グループの品質保証体制を強化していきます。

工場監査の実施

当社グループは、「食品」を扱う商社であると同時に食品製造工場を保有している食品メーカーでもあるため、各工場の品質管理担当者による品質管理連絡会を設置し、製造工程・品質管理における問題点や事故発生防止の改善策について、積極的に情報共有を行っています。

また、自社工場および製造委託先では「製造工場点検調査票(160項目)」に基づき、製造設備や従事者の衛生管理、製造管理、品質管理の各状況を自己診断する仕組みにより、関係部門からの工場監査と併せ、二重チェック体制を構築しています。なお、工場監査にて改善事項が発生した際は、監査部門と監査拠点にて「工場監査報告書」および「改善報告書」をもとに、改善内容が適切であるか確認しています。



製造委託先説明会

当社では、自社商品製造委託先さまとの情報共有の場として、年に1回「自社商品製造委託先さま向け説明会」を開催しています。

2016年度は7月に実施し、87社、109名の方にご参加いただきました。14回目を迎える当説明会では、当社から「当社商品の品質管理」について、主要な取組事項の発表や製造委託先さまへの依頼事項をご報告し、今後の安全・安心な商品の製造・管理方法について、情報を共有しました。また、外部よりお招きした講師の方からは「食品衛生の動向と管理の要点」について解説していただき、今後の製造・管理の手法についてアドバイスをいただきました。



▲会議風景

兵庫興農㈱ FSSC22000認証取得





昨今、細菌やウィルスによる食中毒をはじめ、食品への異物混入、表示偽装等、食の安全が脅かされています。当社の関連会社である兵庫興農㈱ではこうした脅威から食の安全を守るため、フードディフェンス(食品防御)強化を盛り込んだ取り組みの一つとして、2015年11月にFSSC22000を認証取得しました。

FSSC22000とは食品安全マネジメントシステムの1つで、オランダのFSSC*が、食品安全への取り組みを推進する仕組みとして開発した規格です。

*Foundation for Food Safety Certification

規格では潜在的な脅威に対する予防手段の確立が求められており兵庫興農㈱では、施設へのアクセス管理、ポケットのない作業服の着用などのルールを取り決め、対応しています。

また、工場内への虫の侵入経路を遮断するため、侵入 経路となる可能性のある全ての排気口に防虫ネットを 設置するなど、FSSC22000の外部審査の際に受けた 予防策の強化にも努めています。



【改善事例】 排気口への防虫ネットの設置による虫侵入を遮断





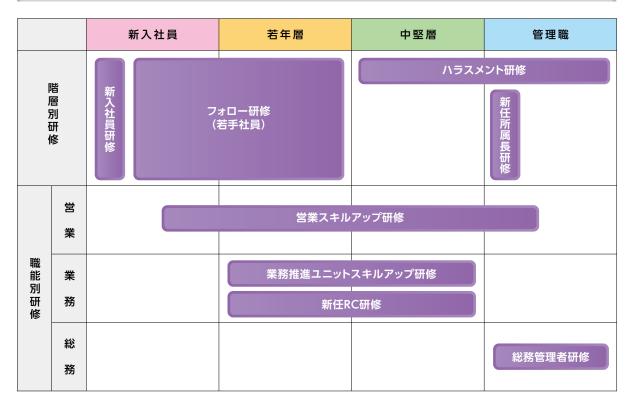
従業員との関わり

基本的な考え方

当社グループは、国籍・信条・性別・社会的身分によって差別することのない公平な雇用を基本としています。この方針に基づき、「育児休業制度」「介護休業制度」「定年退職嘱託再雇用制度(シニア社員制度)」等を導入し、従業員が安心して長く能力を発揮することができる職場づくりを進めています。

また、「卸売業は人」との考えのもと、階層別(新入社員、若年層、中堅層、管理職)と職能別(営業、業務、総務)の教育を体系化し、企業発展の源泉である従業員一人ひとりのスキルアップを図っています。

人材育成(教育制度)



労働安全衛生

当社では、安全管理推進委員会(委員長:常務取締役管理本部長)のもと、全社的な安全衛生に関する基本方針の作成や事務局を通じて各事業所への安全衛生に関する教育・指導を実施しています。事務局が毎月の「重点項目」「スローガン」等を決め、事業所ごとに職場安全衛生委員会を開催しています。当社は、食品卸売業を行う上で、多数の営業車両および倉庫内フォークリフトを保有しているため、当社の安全衛生の重要テーマは「交通事故防止」です。従業員の生命を守るために、職場安全衛生委員会では、毎回「交通事故防止」を議題として取り上げ、業務で運転に関わる者のみならず、社員全員に交通事故防止の啓発を行っています。

また、グループ会社である損害保険代理店の加藤不動産 (㈱および外部業者と連携を取りながら、事故を多く発生した 事業所に対して安全運転講習を実施し、啓発を行っていま す。今後も引き続き、「交通事故防止」に向けた安全運転講習 を実施していきます。

メンタルヘルス

当社では、改正労働安全衛生法に基づく、「ストレスチェック制度」の施行に先立ち、2014年度から外部業者に委託し、 社員がストレスチェックできる環境を整えました。

2016年度は、パート社員や事務職に従事している派遣社員も含め、2月と8月の年2回ストレスチェックを実施しました。その内8月のストレスチェック時に、高ストレス者と判断された社員については、面談を実施しストレスの低減に努めています。

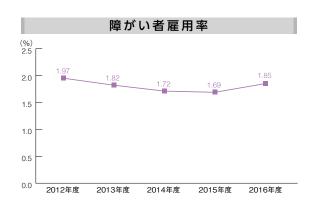
定年退職嘱託再雇用制度 (シニア社員制度)

当社では、2006年から改正高齢者雇用安定法施行への対応とともに、次世代への技能・知識の継承、優秀な人材の確保という側面から、「定年退職嘱託再雇用制度(シニア社員制度)」を設け、最長65歳まで雇用の場を提供しています。

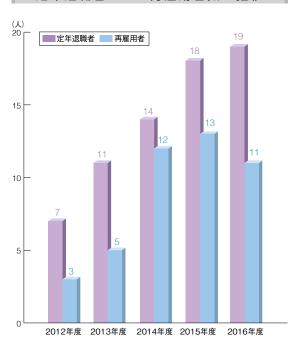
2016年度には19名の定年退職者のうち、11名が再雇用となりました。

障がい者雇用

当社では障がい者雇用を推進していますが、2016年度(2016年9月30日現在)の障がい者雇用率は1.85%であり、法定雇用率を達成できていませんが、今後も障がい者雇用を推進するために、採用チームによる新卒採用および職業安定所での就職面談会に積極的に対応していきます。



定年退職者および再雇用者数の推移



雇用に関するデータ

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
正社員合計	984人	977人	1,000人	1,007人	1016人
男性	804人	795人	815人	818人	819人
女性	180人	182人	185人	189人	197人
正社員平均年齢	38.92歳	38.57歳	38.86歳	39.03歳	39.32歳
男性	39.83歳	39.50歳	39.84歳	39.93歳	40.29歳
女性	34.88歳	34.48歳	34.51歳	35.12歳	35.29歳
正社員平均勤続年数	14.53年	14.82年	14.82年 14.97年		15.31年
男性	15.45年	15.75年 15.94年		16.20年	16.45年
女性	10.45年	10.76年	10.76年 10.70年		10.56年
パート社員数	215人	222人	223人	229人	219人
新卒採用数	29人	35人	49人	47人	39人
中途採用数(うち正社員登用制度利用数)	11(1)人	16(5)人	23(7)人	16(12)人	30(26)人
障がい者雇用率	1.97%	1.82%	1.72%	1.69%	1.85%
障がい者の法定雇用率	1.80%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%
定年退職者数(うち再雇用者数)	7(3)人	14(12)人	14(12)人	18(13)人	19(11)人
育児休業者数	6人	9人	9人	8人	9人
介護休業者数	0人	0人	0人	0人	0人





地域・社会との関わり

社外清掃活動

当社は、「地球環境にやさしい企業」の実現の一環として、 原則、月に1回従業員のボランティアにより全国の事業所周 辺の道路など公共エリアの清掃活動を実施しています。清掃 活動は地域の方々とのコミュニケーションの場でもあり、地 域社会とあゆむ企業として感謝の気持ちを込めて、今後も、 社外清掃活動を継続していきます。



▲清掃風景

社外清掃活動参加人数の推移 (参加のべ人数) 8,000 |--7,000 6,452 6.366 6,355 6.000 5.000 4,000 3.000 2.000 1,000 2012年度 2013年度 2014年度 2015年度 2016年度

Katoグリーンウッド基金

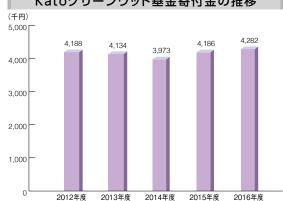
Katoグリーンウッド基金とは、地域貢献活動(左記社外清 掃活動)参加1人あたり500円を会社が拠出し、年間を通し て積立てているものです。

〈2016年支援先一覧〉

- ●国連WFP協会
- 認定NPO法人 フードバンク関西
- 認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会
- 公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)
- 認定NPO法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- 特定非営利活動法人 児童虐待防止全国ネットワーク オレンジリボン運動
- あしなが育英会
- ●日本赤十字社
- 救世軍機恵子寮
- 社会福祉法人 お告げのフランシスコ姉妹会
- 社会福祉法人 嬉泉 こども発達センターわかばの家

(物品寄贈)

Katoグリーンウッド基金寄付金の推移

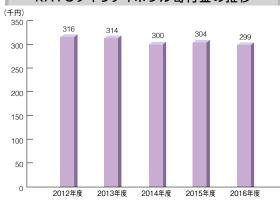


「がんばろう日本」KATOチャリティボウル

東日本大震災以降、1日も早い震災復興を願い、1992年 より継続している全従業員によるボウリング大会を"「がんば ろう日本JKATOチャリティボウル"と名付け実施しています。 この大会では、倒したピンを1ピン1円とし、全従業員が倒し た総合計本数分の金額を「公益財団法人 神戸新聞厚生事業 団 | へ寄付し、すべて東日本大震災の復興のために使用して いただいています。



KATOチャリティボウル寄付金の推移



東日本大震災復興支援商品継続販売

2011年6月より、東日本大震災で被災された方々を支援するための義援金が価格に含まれた「カンピーファミリーサイズジャム」を製造・販売してきました。

被災地のさらなる復興を願い、当初予定より、期間を延長し、支援を継続することにしました。なお、義援金は被災地の 義援金窓口を通じて、岩手県・宮城県・福島県の震災孤児等 を支援させていただいています。



対象商品	カンピーファミリーサイズジャム (シリーズ全4品)
商品概要	当社オリジナル商品の中でNo.1の売り上げ を誇る、1963年発売のロングラン商品
延長期間	2017年9月25日製造分まで
義援金送付	被災地各県の義援金窓口を通して被災地 に寄付(対象商品1つにつき3円を寄付)

兵庫県上郡町ふるさと納税お礼品

当社の製造拠点の上郡工場が位置する兵庫県上郡町に、 「ふるさと納税」をした場合、上郡町の特産品の中からお礼品 が贈呈されます。その贈呈品の中に当社の「手造りジャム」が 採用されています。

『ふるさと納税』とは、都道府県、市区町村への「寄附」で、「生まれ育った故郷に貢献できる制度」、「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として創設されました。

また、お礼品を通じて あらたな地域の魅力も 知ることができ、地域の 生産者も喜び、寄附した 人もお得になるといっ た、みんなが幸せになれ る制度です。これからも、 商品を通じて地域に貢 献していきます。



お礼品一部









だれもが使いやすく

ユニバーサルデザイン瓶の採用

「カンピー」ブランドの主力商品、ファミリーサイズジャムを主力消費層である60~70歳代を意識し、瓶の口径を変更するなど開けやすさを追求したユニバーサルデザイン瓶を採用するとともに、糖度も従来の67度から62度に変更し、健康志向にも対応した商品内容に改良しました。また、瓶の軽量化、口径変更により製造及び配送におけるCO2排出量の削減にも配慮しています。







レンジマーク採用

農産乾物では、乾燥野菜のホウレンソウ、キャベツ、千切りごぼう、太切り大根などをラインナップし、いずれもパッケージにレンジマークを入れ、3~5分で調理できる点をアピールし、時短、産地、使い方を考慮して開発されました。







地域・社会との関わり

ベルマーク運動

2016年6月からベルマーク運動への参加を全社(11支社・2製造部門:計13所属)に拡大し、多くのベルマークを回収することが出来ました。回収後は、ベルマーク財団様を経由して、東日本大震災時、津波の被害にあった当社の「仙台臨空センター」近隣の「岩沼小学校」へ寄贈しています。

また当社では、ベルマーク運動を推進させるために、社員のベルマーク運動参加への理解を深めています。月1回、環境管理部がベルマークについての最新情報や対象商品の紹介、社内での収集箱設置のアイデアなどを掲載し「ベルマーク通信」として社内周知しています。



▲ベルマーク通信



寄付先からのお言葉

宮城県岩沼市立岩沼小学校 髙橋教頭先生

本校にベルマークを寄付していただき、感謝申 し上げます。

貴社より定期的に頂戴したベルマークによって、 本校のベルマーク活動にも刺激をいただき、また、 ベルマーク寄付枚数が多いことで、学校および児 童のために有効に活用できる物品を選択する幅が 広がり大変ありがたいと感じています。

購入させて頂き使用している物としては、ドッジボール用ボール、ソフトバレーボール、ドッヂビーがあり、ドッジボールやドッヂビーは学級用として活用させてもらっています。新しいボールを使って運動ができ、児童はとても喜んでいます。

また、校庭でボールを使ってドッジボールやキックベースなどで元気に遊ぶ児童が多くなり、校庭からは毎日楽しそうな声が聞こえ、体育の時間など運動量の確保に役立っています。

児童の役に立つために本校でも行っている活動 ですが、貴社のおかげで、より一層収集活動にも力 が入り、より充実した活動となっています。

誠にありがとうございました。



ECOキャップ運動

2011年度より、「誰でもすぐに始めることができる社会貢献活動」としてペットボトルのキャップ回収を全社にて開始しました。回収したキャップは再資源化業者、JCV(世界の子どもにワクチンを日本委員会)を経由しワクチン代となり、国境をこえて世界の必要とされる子供たちに届けられます。

また、回収したキャップは、再資源化を促進することにより、廃棄物とCO2の発生抑制に役立てられます。

今後も、キャップの回収を通じた社会貢献活動に取り組ん でいきます。



▲回収作業の様子(本社)

●社会貢献活動について http://www.katosangyo.co.jp/csr/contribution/

ECOキャップ回収実績の推移

※2013年度より、全社にて回収スタート



工場見学受け入れ

上郡工場・乾物部では、毎年近隣の小学校や地方団体の 工場見学を受け入れ、地域の皆さまに食品製造についての 理解を深めていただいています。

上郡工場では、地方団体の方や近隣の小学生に、仕込みか ら包装、品質管理に至るまでのジャムの製造工程を見学いた だきました。

一方乾物部では、近隣の小学生に工場見学とともに環境 学習を実施し、児童のみなさんには工場見学をされたことを 示す「証明書」をお渡ししています。また、尼崎経営者協会お よび尼崎雇用対策協議会が主催する事業所見学に協力し、 地域の高校生20名を対象に、当社および乾物部の概要説明 や丁場見学を行いました。実際の製造ラインに入り、見学し てもらう事で、働くという事、当社や卸売業への理解を深め ていただけたと思います。

今後も地域の方々との関わりを大切に、積極的に取り組ん でいきます。

工場見学受け入れ状況

日時	日時事業所		人数	実施内容	
2016.6.7	上郡工場	地方団体	10名	ジャムの製造 工程見学	
2016.10.18	乾物部	西宮浜小学校	24名	海苔·椎茸 加工工程見学	
2016.10.25	上郡工場	上郡小学校	31名	ジャムの製造 工程見学	
2016.12.16	乾物部	阪神地域の 高校生	20名+ 引率5名	海苔·椎茸 加工工程見学、 企業説明	



▲手洗い風景

衛生管理の徹底!



▲説明風景

事業所見学を終えて



尼崎経営者協会

当事業所見学で貴社を選定 させて頂いた理由は、優良事 業所であることは勿論です が、近隣は阪神工業地帯とい うことで、金属加工、鉄鋼、機 械・電気器具等の製造業は多 数ありますが、食品の卸売・ 製造業といった事業所は少な

佐本 隆彦 様 く、高校生にとって良い勉強・ 経験になると思い選定しました。

実際に工場内を見学しながら説明を受け、生活 の中で身近な製品が見学でき、目を光らせて見て いる生徒の姿が印象に残っています。また、徹底さ れた衛生管理に驚いていました。その他にも、清掃 活動を通した社会貢献にも高校生と社会人の違い を感じたようです。

近い将来、社会人になる高校生にとって良い刺 激・貴重な経験になったと確信しています。

当事業の目的の一つに地元企業への就職促進 がございますので今後とも、引き続きご協力の程 よろしくお願い申し上げます。



▲椎茸加工工程見学



地域・社会との関わり

インターンシップ受け入れ

目に見えにくい卸売業界の認知度をあげるとともに、卸売業の魅力を伝えるため、大学3回生を対象に短期および長期インターンシップ生として受け入れています。2016年度は、短期・長期合わせて15名の受け入れを実施いたしました。

インターンシップ中に理解を深めていただいた、当社の業務内容をもとに、長期インターンシップの最終日には、「どのようにすれば当社の売り上げが伸びるか」あるいは「どのようなオリジナル商品を開発すれば良いか」について、提案・発表を行っていただきました。

インターンシップを通して、仕事の楽しさや意義、社会の仕組みを学んでいただけるよう、今後も継続して行きます。

インターンシップ受け入れ状況

【短期インターンシップ】

■本社/期間:9月6日(火)~17日(土)の10日間

人数:8大学8名

内容: 業界について、物流研修、営業同行、 総合食品展示会研修、提案書の作成

■東京/期間:8月19日(金)~25日(木)の5日間

人数:5大学5名

内容: 業界について、物流研修、グループワーク

【長期インターンシップ】

■本社/期間:9月1日(木)~11月30日(水)の3ヵ月間

人数: 甲南大学から2名 内容: 短期と同内容、

本社各部署での講義、上郡工場研修、

PB試食アンケート、市場調査、 支社での仕入研修、営業同行

インターンシップを終えて



長期インターンシップ生 甲南大学 **橘 和花**さん

私が3ヶ月間の長期インターンシップで最も印象に残ったことは、南近畿支社で行った2日間の商品仕入の研修です。

主な内容としては、お得意 先さまからの発注について電 話での確認業務やメーカーさ まへのファックス送信、JAN コードからの商品情報の検索

などを行い、食品卸売業ならではの業務を体験することができました。また、この業務を社員の方々と同じ空間で行った事が私にとっては大変貴重な時間でした。現場と同じ空気を体感することで、仕事に対する緊張感や時間の流れの速さを身にしみて感じ、「働く」ということがとてもリアルになりました。

さらに、学生に伝えたい社会人からのアドバイス などをお聞きする機会もあり、とても充実した2日 間でした。

これらの経験から、より自分の将来をきちんと考え、今後の学生生活を送ろうと思うきっかけとなりました。

本当にありがとうございました。



インターンシップの目的と今後の抱負



総務部 専任課長長谷部 進

インターンシップ生受け入れの目的としては、実社会での就業体験によって、「働く」ことについて現実的に考える機会を提供することだと考えています。

採用を目的としたものでは なく、若年層への教育の一端 を担うために企業として貢献 できることはないかと考えて

実施しています。社会人としての心構えや中間流通 業としての当社の役割・存在意義、当社のオリジナ ル商品についてなど伝えたいことは多々あります が、一番は働く社員の姿を見て、働くことを身近に 感じてもらえればと思っています。

誠実に業務に取り組み、多くの質問をしてくれる インターンシップ生から私たちも学ぶことは多く、 自分たちの日々の仕事を見直す機会にもなってい ます。

内容については、幅広い年代の社会人と接しながら、限られた時間の中で「成長ができた」と学生が実感できるようなカリキュラムを継続して考えていきたいと思います。

インターンシップは企業にとっても学生にとって もお互いが学び合う場ということを念頭に、今後も

インターンシップに取り組んでまいります。



- ●● 環境保全への取り組み
- 環境負荷の全体像

当社グループは、すべての事業活動で発生する環境負荷を把握するとともに、環境マネジメントシステムを活用し低減すべく取り組んでいます。





環境保全への取り組み



環境マネジメント

環境マネジメントシステム

当社は、2004年に国際規格であるISO14001の認証を取得し、現在はグループ会社を含む56拠点で、ISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築し、PDCAのマネジメントサイクルを確実に実施することにより、環境パフォーマンスの向上に努めています。

「環境方針」に基づき、各拠点では環境活動における中期目標 や年度目標を策定し、活動を行っています。その活動実績は、定 期的に本社の環境管理部に報告され、環境管理部ではグループ を統括した環境マネジメントシステムを運用しています。

環境方針

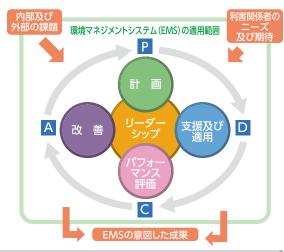


▲環境方針

ISO14001:2015年版

ISO14001の規格の内容が、2015年9月に大幅に改訂されました。これを受けて当社グループでも2016年10月より新規格に則った環境マネジメントシステムを運用しています。

新規格を運用することにより、経営課題とより合致したマネジメントシステムを推進していきます



環境マネジメントシステム推進体制図



※新かわさきファズセンター・泉佐野センター・鳴尾センター・阪神ドライセンター・岡山第二センター・山口センター

環境教育

環境マネジメントシステムを推進する上で、社員一人ひとりの意識の向上と実践が非常に重要です。当社グループでは、環境教育プログラムを整理し、以下の教育を継続的に実施しています。

教育体系図

力量

- ●法規制順守研修
- ●法定業務研修
- ●内部環境監査員研修

知識

- ●環境リーダー研修
- ●環境スタッフ研修
- ●有意業務研修

自覚

- ●一般教育
- ●新入社員研修
- ●管理者研修

環境監査

当社グループでは、環境監査(内部監査、外部審査)は環境マネジメントシステムの継続的改善のための重要なファクターのひとつだと考え、重要視しています。

内部監査では、過去の内部監査の結果や他の事業所での 問題点等を踏まえ、事業所ごとに重点監査項目を定めた上 で実施しています。

また外部審査は、「一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)」から審査を受審しています。2016年度は7月25日 から29日の5日間にわたり受審し、「適合」の評価をいただきました。なお審査の際に、当社グループの環境マネジメントシステムを向上させるために、いただいたアドバイスは、積極的に取り込みシステムの向上に努めています。

2017年度は、規格が改訂されたISO14001の2015年版に準拠した環境マネジメントシステムへ移行を進めていきます。





▲外部審査

廃棄物処分場現地確認

産業廃棄物の処分を委託する排出事業者としての責任 を果たすために、当社では定期的に処分業者(中間処理業者)の処分施設の現地確認を実施しています。

現地確認時には、「契約書、マニフェストや帳簿類は適切に保管・管理されているか」「搬入された廃棄物は飛散・流出の恐れが無いよう適切に保管されているか」「保管基準を満たしているか」等を確認し、法令違反を犯すリスクを低減させています。





▲廃棄物処分場現地確認



環境保全への取り組み



低炭素社会実現のために

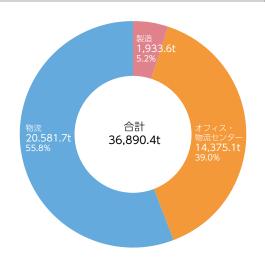
基本的な考え方

地球温暖化は、地球規模での気候変動をもたらすと言われています。当社グループでは、地球温暖化への取り組みを最重要課題と位置づけ、「エネルギー使用を減らす取り組み:省エネ」および「再生可能エネルギーを創る取り組み: 創エネ」により、総合的にCO2排出量の削減に取り組み、低炭素社会の実現をめずしています。

エネルギー使用に伴うCO2排出量削減

当社グループでは、2012年度を基準年度とした中期目標を設定し、エネルギー使用に伴うCO2排出量を削減するため、「物流」「オフィス・物流センター」「製造」の事業活動のシーンごとに継続的に取り組んでいます。

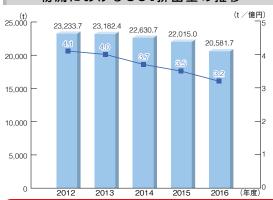
2016年度のCO2排出量の内訳



物温

- 配送頻度の削減
- 店舗到着時間の緩和
- 効果的な配送コースの選定
- 積載効率の改善

物流におけるCO2排出量の推移

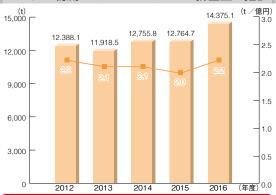


CO₂排出量(2012年度比) 総量:11.4%削減 売上高あたり原単位:22.6%削減

[´]オフィス・物流センター

- 省エネ照明設備(LED)の導入
- 省エネ型空調設備の導入
- デマンド監視システムの導入

オフィス・物流センターにおけるCO2排出量の推移



「CO:排出量(2012年度比) 総量:16.0%増加 売上高あたり原単位:1.3%増加

- 省エネ型空調設備の導入
- 製造設備の定期的なメンテナンス強化

製造におけるCO2排出量の推移



CO₂排出量(2012年度比) 総量:7.1%削減 売上高あたり原単位:21.5%削減 これらの取り組みの結果、全社トータルとしては、2012年度比、総量で2.2%、売上高あたり原単位では16.9%の削減となりました。

2017年度は、全国の事業所の照明設備調査を行い、 2018年度以降に計画的な照明設備のLED化を推進します。

全社トータルでのCO2排出量推移



CO2排出量(2012年度比) 総量:2.2%削減 売上高あたり原単位:16.9%削減

再生可能エネルギーの創出

当社グループの事業から排出されるCO2の削減だけでなく、再生可能エネルギーを創る取り組みも推進することにより、総合的なCO2排出量の削減に取り組んでいます。9 事業所の屋根に、合計で2,784kWの発電容量の太陽光発電システムを設置しています。

2016年度の発電量は3,227.8千kWhとなり、想定発電量比113.0%となっています。この発電量は、一般家庭が1年間に使用する電気使用量に置き換えた場合、約900件分に相当します。

太陽光売電量(2016年度)



	単位:kV										∷kWh		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
売電想定量	210,849	160,837	150,778	157,774	188,113	262,897	290,186	312,848	261,306	312,206	312,551	236,988	2,857,333
売電実績量	283,965	154,120	164,650	174,158	226,457	307,811	303,154	365,640	292,929	356,277	370,184	228,428	3,227,773
想定比	134.7%	95.8%	109.2%	110.4%	120.4%	117.1%	104.5%	116.9%	112.1%	114.1%	118.4%	96.4%	113.0%







加藤産業株式会社 環境管理部

〒662-8543 兵庫県西宮市松原町 9 番 20 号 TEL.0798-33-7608 FAX.0798-22-5637 ホームページ http://www.katosangyo.co.jp

■発行: 2017年3月(前回発行2016年3月、次回発行2018年3月予定)











- ●用紙:琵琶湖の環境保全活動を支援する寄付金付びわ湖環境ペーパー 適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
- ●インキ:米ぬか油を使用した植物油インキ
- ●印刷:有害な廃液を排出しない水なし印刷
- ●製造、廃棄に発生するCO₂をカーボン・オフセット済
- ●CO₂排出量:549.1g/部